

平成23年度 第1回沖縄県公共工事入札契約適正化委員会 議事概要

| | | |
|---------------------|---|--------|
| 開催日及び場所 | 平成23年5月27日 沖縄県庁11階第1会議室 | |
| 出席者氏名 | 幸喜 令信 野崎 四郎 城間 貞 上江洲 純子 小那覇 涼子 真喜屋 治 野原 優子 | |
| 審議対象 | 平成22年度発注工事の最低制限価格と同額入札について | |
| 再苦情処理件数 | 件数 0件 | (備考) |
| 入札審議件数 | 総件数 64件 | |
| 一般競争入札 | 28件 | |
| 指名競争入札 | 36件 | |
| 随意契約 | 0件 | |
| | | |
| | 意見・質問 | 回答 |
| 委員からの意見・質問、それに対する回答 | 別紙のとおり | 別紙のとおり |
| 委員会による意見の具申の内容 | なし | なし |

平成23年度 第1回沖縄県公共工事入札契約適正化委員会 議事概要

| 意見・質問 | 回答 |
|---|--|
| <p>Q1 今回の調査で積算ソフトを使用したり、事業者の積算努力でかなり一致することが出来るようになったとあるが、本当にここまで一致することがあり得るのでしょうか。</p> | <p>A1 業者の中で積算をする担当者によって少しずつ違ってくるケースはありますが、舗装工事等比較的容易に見積もれる工種もあります。また第1期で発注した工事については契約後に積算内訳書を公表しているため、それを参考に第2期の工事の積算をするというように精度を高めているため、年度末、後半になってくると積算の精度が上がり一致はあり得ると業者の方から説明がありました。</p> |
| <p>Q2 特定の工事について複数の業者が同じ金額で入札していますが、それらの業者も同じソフトを使っているのですか。また、異なったソフトを使用しても同じような金額が出てくることありますか。</p> | <p>A2 一致した業者が全て同じ積算ソフトを利用しているわけではありませんが、これらの積算ソフトは、県が公表している歩掛りをもとに作成されているとのことです。このため、同じ単価や歩掛りを入力して積算すれば、積み上がる金額はほぼ同じになるものと思われます。</p> |
| <p>Q3 県職員への質問で「知人について」いないと答えているが、職員が退職した後に土木関係の会社に就職しているということはないのでしょうか。</p> | <p>A3 県の職員がどこの会社に再就職したかということについて全て調査することは出来ませんが、今回、土木建築部においての同額入札業者の中に2名のOBがおりました。この2名のOBに対して今回の契約にどう携わっているか聞いたところ、1名は「入社する前の事案である」、もう1名は「全く関わっていない」ということで確認を取っております。</p> |
| <p>Q4 今回沖縄県が出した調査結果から一致はあり得る、たまたまそうなったという結論になりますが、違う視点での調査は検討しましたか。</p> | <p>A4 通常であれば投書があった事案だけを取り上げて調査するだけであったと思いますが、今回はそれだけでは不十分であると認識し、今年度分全ての工事について洗い出して調査をしております。また特に同額入札が集中した案件、複数回同額入札を行った業者に対しては設計書を持ってきてもらい積算の仕方など細かいところまで調査しており、考え得る限りの調査は行ったと認識しています。</p> |

Q 5

改善策で総合評価方式の拡大とありますが総合評価方式を増やすことによって問題点はありますか。

Q 6

一般競争入札が増えると同額入札が多くなりくじ引きでの落札決定が増えてきますが、くじ引きの透明性、信頼性は確保されていますか。

Q 7

設計金額が事前公表から事後公表になってからは同額入札が減っているのでしょうか。

Q 8

改善策の中に1%の幅を設けるとありますが、これによって最低制限価格と一致するケースはかなり減ってくるのでしょうか。

Q 9

改善策の中に「積算書等重要文書取扱要領」という案がありますが、実際に職員に対するコンプライアンス教育や教育方法の計画についても盛り込んだ方がよいのではないのでしょうか。

A 5

総合評価方式については多くの人員や時間がかかりますが、その原因の一つに提出する資料が多く、チェックする時間がかかるということが問題となっております。提出書類の簡素化をより具体的に検討し、拡大を目指したいと思えます。

A 6

沖縄県では現在電子入札システムを導入しており、くじ引きは電子くじで行われています。他府県でも同様のシステムで運用がなされておりますので信頼性、透明性は確保されていると思えます。

A 7

農林水産部では平成20年度に3件、平成21年度に4件あり、土木建築部では平成20年度年に61件、平成21年度に93件あります。平成20年度は事前公表だが最低制限価格が85%以下であること、21年1月から一部(5千万円以上)を事後公表としたなど単純な比較は難しい状況です。

A 8

今回、九州各県の状況も調査しましたが、沖縄県と同様の制度を取っているところがあり、この県ではかなりの件数で最低制限価格と同額入札がありました。それ以外の県でランダム係数ということで1%程度の範囲で幅を持たせている県についてはほぼ発生しておりませんでした。1%の幅を持たせ、円単位で設定すればかなり解消できると考えております。

A 9

現在公共工事に関する研修というのは行っておりませんが、県庁内部での研修についてはすぐにでも取り組めるかというふうに考えております。また、コンプライアンスとしては今後、考えていきたいと思えます。

Q10

総合評価などの新しい取り組みをしていく中で、今までのルールが機能しているかのフォローアップを改善策に盛り込むべきではないでしょうか。

Q11（委員長より）

今回調査された内容は、県の内部調査という限界もある中では概ね適正と言えるかと思いますがいかがでしょうか。については本事案については今回の審議で終了して良いでしょうか。

A10

今回も色々な対策を講じていこうと考えておりますが、効果的な予防策とするためにも、制度の見直しを定期的に行うような取り組みを考えていきたいと思っております。なお、今後同様の事案が生じた場合には、本委員会で審議するなどフォローアップも検討してまいります。

A11

各委員とも異議無し